

交換留学生との交流活動における教育的機会の検討

—「内地雑居」がもたらす学びの可能性—

短期留学部門

北 山 夕 華

はじめに

2009年度の交換留学プログラム（以下 NUPACE と表記）への参加者は計85名にのぼり、これは NUPACE の発足以来過去最多である。また、2009年度名古屋大学は国際化拠点事業（G30）に採択され、交換留学も今後さらなる活性化が期待されている。こうした大学の国際化においては質の高い授業・研究環境の提供に加え、留学生と日本人学生との交流、さらに地域レベルでの国際交流の促進もより重要になってくる。本稿では交換留学生の学内および学外における交流活動を概観し、留学生がもたらす異文化交流を通じた学びの可能性について若干の考察を試みたい¹。

交換留学における異文化交流活動の必要性

交換留学プログラムである NUPACE の応募には、英語あるいは日本語において一定の語学能力資格を満たしていることが条件となっている。交換留学生に対しては特に必修科目はなく、英語による授業のみで必要単位を取得することも可能である。そのため、名大の留学がアジア圏からの留学者が全体の8割を超え圧倒的多数を占めるのに対し、NUPACE だけを見るとアジア圏からは約5割で、2割が北米、約4分の1が欧州からの参加者となっており、アフリカからの応募者がいないことを除けば多様な地域から参加者が集まっているといえる。一方、英語での授業にのみ参加する学生にとっては、日本人学生とほとんど接触することなく学生生活を送ってしまう側面もある。自身も

かつて留学生として来日し、現在は東京大学で日本文学の教鞭をとるロバート・キャンベル氏は、大学の国際化の趨勢においてもこうした「出島」の中で留学生が孤立化してしまう可能性を指摘している²。

学位取得のために来日しない交換留学生にとっては、留学から得るものは授業によってだけでなく、日本人学生や他国・他地域からの学生との交流や、そこで出会う多様な価値観から学ぶものも大きい。また、こうした大学の国際的な環境から恩恵を受けるのは日本人学生もしかりである。そのため、NUPACE では日本人学生との混住寮への留学生の入居や国際学生交流グループとの協力など、学生交流の活発化を積極的に推進してきた。

学内外における交流活動

NUPACE オフィスに関わる学生交流活動には、まずヘルプデスクが挙げられる。ヘルプデスクは有志の在学生による新規受入れ留学生を対象とした留学生支援活動で、当時の助教の呼び掛けにより2005年に立ち上げられた³。活動の中心は新規受入れ学生の来日から3週間の相談・案内活動であるが、その後の継続的な交流活動としてのイベントの企画、コミュニケーションノートやホワイトボードを使ったメンバー間の意思疎通・情報交換の強化など、試行錯誤を繰り返しながら留学生へのより効果的なサポートと学生交流の活発化を目指して進めてきた。ヘルプデスクは交換留学生の来日に合わせて活動をしているが、春学期は交換留学生だけでなく学部や大学院に正規留学する留学

¹ なお、取り扱う事例はいずれも短期留学部門が何らかの形で関わっているために状況を把握しているものである。それ以外の活動に個々の学生が関わっている可能性は考えられるが、今回の報告には含まれていない。

² 『国際人流』2009年12月号、11-13頁。

³ 詳しくは山田直子（2009）「学生による留学生支援の可能性—ヘルプデスクの活動をとおして—」『名古屋大学留学生センター紀要第7号』144-146頁、筆内美砂（2007）「10年目の区切り—2006年度生の動きと活躍」『名古屋大学留学生センター紀要第5号』130-132頁を参照。

生も来日しており、こうした学生がデスクを訪れることも多くみられた。G30の採択により今後学部留学生の増加が予想されるが、このような学生による留学生支援活動を広げていくことは、より在学生のニーズに沿った留学生支援・学生交流の両面において有効であろう。

他には、学部学生が主体の異文化交流サークルACE、留学生相談室がコーディネートし、有志の学生の運営による文化交流イベントであるコーヒーアワーや、外国語を使ったコミュニケーションの場を提供するランゲージシャワーなども、留学生と日本人学生の交流をめざすものである。また、留学生が主体となっている名古屋大学留学生会（NUFSA）も国際交流イベントを開催するなど、現在名大においては複数の団体が文化交流活動に関わっている。これらの団体は基本的には個別に活動を行っていたが、2009年度には各団体間のネットワーク構築が図られ、「Nagoya University Global Network」として多文化共生のキャンパスづくりをめざして有機的でより緊密な連携を築いてきている⁴。

学外における交流活動については、特に外部からの要望があった場合にNUPACE オフィスで内容を検討し、適宜対応している。2009年度にNUPACE オフィスから学生に呼び掛けたものには、生協主催の語学研修相談会（5月23日、韓国からの学生1名が参加）、名古屋英語教員スタディグループ主催のキャンプに5名（12月12・13日、同アメリカ2名、オーストリア1名、ブラジル1名、オーストラリア1名）、6月・11月・2月・3月に行われた愛知教育大学附属小学校と中学校における帰国生徒クラスへののべ21名の学生の派遣がある。中でも、愛知教育大学附属小学校・中学校の帰国生徒教育には前任助教の時から継続的に学生を派遣してきており、学外における交流の事例として以下で詳細を取り上げたい。

愛知教育大学附属小・中学校の帰国生徒教育への学生派遣

愛知教育大学附属小学校・中学校は長年にわたって帰国生徒教育に取り組んでいる学校で、現在は各学年に15名までの帰国生徒を受け入れている。この帰国生



徒教育の一環として、附属小学校は「言語保持活動」、附属中学校は「外国語補充」として、生徒が在留国の言葉を使って会話する機会を設けている。NUPACEには、この「言語保持活動」と「外国語補充」に対する留学生派遣の依頼があった。本年度は小学校に対しては6月26日、11月23日、3月11日の計三回にのべ11名、中学校へは6月2日、11月10日、2月12日の計三回にのべ20名の留学生を派遣した。

6月の第一回目の派遣は、帰国生クラスの小・中学生の多くがネイティブレベルの英語あるいは在留国の言語を（本年度はドイツ）話すことを考慮し、ネイティブスピーカーの留学生を優先した。しかし、活動が平日の昼間にあるために十分な留学生の人数が集まらないことがあり、TOEFL 高得点者など英語能力の高い非ネイティブ学生にも声がけした結果、11月以降の参加者はのべ21人中12名が英語を第二言語とする留学生となった。たとえば11月23日の附属小学校への派遣は、4人中3人が非ネイティブ学生（ウズベキスタン・中国・台湾）となったが、実施後に担当教員の方から大変好評だったとの旨の報告を受けた。活動は基本的に子どもたちとのフリートークであるため学校側からは特に準備についての要望はなかったが、後から聞いたところ学生たちは出身地の写真や民族衣装など自分の出身地を紹介する物を持って行っていたのだそうである。子どもたちにとっては英語を使うだけでなく、留学生の出身地域について学生本人から学ぶ機会にもなり、学校側にも大変満足いく時間となったとのことであった。これを受け、その後の活動には非ネイティブ学生も積極的に派遣するようになった。その結果、図1・2にみられるように、NUPACE への留学

⁴ 各団体の活動およびネットワークについては『名古屋大学国際交流グループ 2009年度活動報告書』に報告がまとめられている。

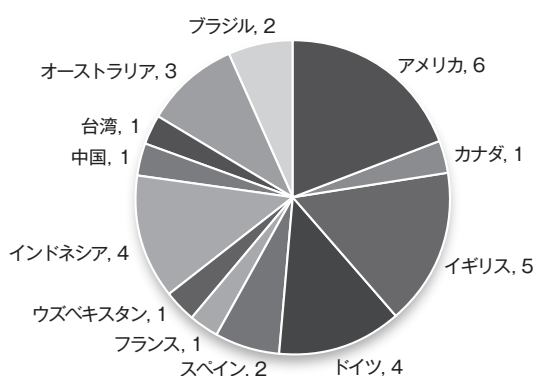


図1 出身国別の派遣学生数

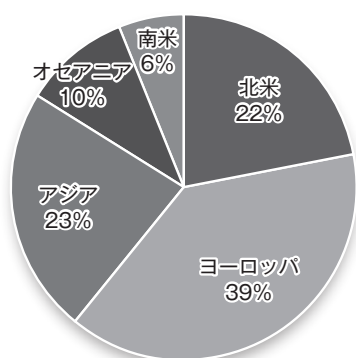


図2 出身地域別の派遣学生の割合

条件よりも高い英語能力の学生を選んで呼び掛けたにもかかわらず、計6回の活動に参加した学生は非常にバラエティに富む構成となった。

授業の目的が帰国子女の語学能力の保持であったために、こちらも当初はネイティブレベルの言語能力にとらわれがちであった。しかし蓋を開けてみれば、帰国生徒たちは多様な背景を持つ留学生に関心を持ち、留学生自身が学びの源となっていた。これが交換留学生の学内外における交流活動に示唆するものについて、少し考察を深めたい。

World Englishes という視点から

‘World Englishes’ という言葉がある。イギリスやアメリカといった特定の国の言語としての英語ではな

く、国際語あるいは世界言語として捉え、多種多様な英語のあり方をそれぞれ正当なものとするものである。英語はいまや世界中いたるところで使用されている。インドやシンガポールのように公用語や準公用語として使用されている場合や、さらに学校教育で外国語として英語を学習した人々を含めると、英語使用者は全世界で20億人、実に世界人口の三分の一に達する⁵。一方、日本の英語教育は英語の中でもある特定の文化圏・国における英語、特にアメリカ英語を中心としてきた⁶。近年は国際言語として英語をとらえ直す動きがあるとは言え、依然としてこうした傾向があることは否めない。

近年、グローバルな人口移動がより活発化し、地域において海外にルーツを持つ住民が多く暮らすことや、あるいは留学や仕事のために海外に出ることがより身近になりつつある。こうした中では、アメリカで主流とされる発音をより忠実に再現できるようになることよりも、自分とは異なる文化的背景を持つ人びと相手に自らを表現し、コミュニケーションを可能とする国際言語を身に付けることの方がはるかに重要である。様々な英語のありように気付き、またそれを使ってコミュニケーションを図る機会の増加は、留学生との交流がもたらす有効な教育的機会と言えるだろう。

コミュニケーションの道具を超えて

外国語、特に英語の能力は、コミュニケーションのための「ツール=道具」あるいは経済競争のなかで自分の商品価値を高めるための「スキル=技能」としてしばしば捉えられ、多くの学習者の強い動機付けとなっている。実際こうした考えは、日本の言語教育の政策と実践においても深く浸透していると言える。それに対し、言葉には単なる道具や技能としての役割を超え、人間の生活に深く根ざしそれを媒介・形成するという機能がある。佐藤学はこれについて「言葉は行動の意味を構成する経験であり、モノやコトを媒介する絆であり、生活世界を構成し社会を組織する絆である。人は言葉によって人となり社会を形成している」

⁵ Crystal, D. (2003) *English as a Global Language*, Cambridge University Press.

⁶ 津田幸男編著 (1994) 『英語支配への異論』 第三書館。

⁷ 佐藤学 (2009) 「言語リテラシーの政治学」、マイケル・W・アップル他編著『批判的教育学と公教育の再生—格差を広げる新自由主義改革を問い直す』、39-55頁。

と表現している⁷。

附属中学校にオーストラリアからの留学生を派遣した際、中学生たちが彼をみて当初驚いたという。その学生はオーストラリアで生まれ育っているが、両親がカンボジア難民であるためにアジア系の風貌をしており、中学生がイメージしていた姿、すなわち「白人オーストラリア人」ではなかったためである。この帰国生徒授業に参加した学生には、他にインド系イギリス人、中国系アメリカ人、中国系インドネシア人、日系カナダ人といった本国ではマイノリティにあたる者も多い。教科書やマスメディアを通じてグローバルな人口移動やそれに伴う社会の多文化化などが伝えられているが、こうした学生はまさにそうしたポストモダン社会のダイナミクスを体現していると言える。また、留学生には日系人や両親のどちらかが日本人といった形で日本にルーツを持つ者も多い。同様に、帰国生徒たちも海外で生まれ育ったり、日本人とのハーフであったりする子どもたちである。かれらが話す英語あるいは他の言語は無味乾燥な単なる道具的言語ではなく、自身の背景や経験、アイデンティティに根ざし、それらを形成してきたものであり、またそれらそのものである。

おわりに

本国の大学に在籍したまま名大で学べ、日本語能力がなくても参加できる NUPACE は比較的多様な地域からの参加者の受け入れを促進する一方、日本人学生との接触がないままで「出島化」してしまう可能性も孕んでいる。こうした状況は、英語授業の履修のみで学位が取得できる G30 のコースにおいても同様のことが考えられる。グローバル化時代において、本学の学生にも国際市場で活躍するスキルが必要とされてきており、G30 の取り組みによりその習得・強化の機会の拡大が期待される。さらにそれは、国際言語として英語を使うことを通じて多様な価値観や異文化と出会い、より豊かな意味での国際化を体感していくことを含意している。こうした点において、留学生の受け入れプログラムが「出島」とならず、日本人学生を含めた多様な背景を持つ学生の出会いの場となることの意義はきわめて大きい。名大の国際化に取り組むにおいて、NUPACE 担当コーディネーターとしても、学内外における異文化交流活動を促進し、「内地雑居」を通じた出会いと学びの一助となればと考えている。世界中からやってきた留学生と日本人が共に学ぶキャンパスで、学生たちがグローバルな世界観や人々の多様性に触れる扉をたたいてくれることを期待している。